2025年10月1日発行/年4回発行 四季報第11号（通巻第751号）

2025年
秋号

# 九経連 四季報

## あすの九州・山口

巻頭言　地方からも素晴らしい日本の未来が見えてくる
理事・筑後地域委員長　佐藤 清一郎〔(株)筑邦銀行 会長〕

特　集　ハード・ソフト両面からの交通インフラ整備に向けた取り組み
～九経連の要望活動と「九州MaaS」～

一般社団法人
九州経済連合会
Kyushu Economic Federation

# 九経連 四季報

あすの九州・山口

| 2025年 秋号 |


## 巻頭言

地方からも素晴らしい日本の未来が見えてくる
佐藤 清一郎 （一社）九州経済連合会　理事・筑後地域委員長〔㈱筑邦銀行　会長〕 …… 1

## 特集

ハード・ソフト両面からの交通インフラ整備に向けた取り組み
～九経連の要望活動と「九州MaaS」～ …… 2

## 講演録

九州一体となった発展に向けて～ONE KYUSHU プロジェクトチーム～
九州市長会会長　熊本市長　大西 一史 …… 12

## トピックス

九州地域戦略会議「第22回夏季セミナー」開催
～「九州が牽引する日本の地方創生」をテーマに議論を展開 ～ …… 14

オープン・ソース・シリコンと云う選択 …… 16

九州経済連合会・日本貿易振興機構・台湾貿易センターが三者協力覚書を締結 … 18

九州から日本、世界へ　さらなる飛躍と深化を
～マイナビ ツール・ド・九州２０２５直前情報～ …… 19

## 知財インフォメーション

「商標ってよくわからないけど、大事なの？」 …… 22

## 会員紹介

玉山銀行 福岡支店 …… 24
米城ビルディング株式会社 …… 24
九州急行バス株式会社 …… 25
ジャパンキャビア株式会社 …… 25

## 地域だより …… 26

## ご案内（2025年度 第２回エネルギー・環境講演会） …… 29

## 新入会員情報 …… 30


UD FONT 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

巻頭言

佐藤　清一郎

（一社）九州経済連合会　理事・筑後地域委員長
〔㈱筑邦銀行　会長〕



# 地方からも素晴らしい日本の未来が見えてくる

バブル崩壊からデフレ不況に突入し失われた30数年を経てようやく、地方にいても日本経済に本格的な復活の兆しが感じられるようになりました。

１番目の要因は、IT技術の発展やAI導入による驚異的な生産性向上が人口減少というマイナス要因を打ち消して余りあることではないでしょうか。量子コンピューターの計算能力は既存のスーパーコンピューターの１億倍と言われます。１億倍とはスーパーコンピューターで３年２カ月かかる計算を１秒で済ませることです。

２番目の要因は、デフレ脱出に不可欠な需要創出をもたらす民間設備投資が円安や安全保障上の観点から半導体産業などを中心に国内回帰してきたことでしょう。道路や橋など公共設備の経年劣化は放置できず今後財政投資も大いに期待できます。

そして３番目の要因として、SNSの普及により世界中の情報が瞬時に伝達される時代になったことです。これにより日本の持つ伝統的価値観や平和志向の思いやり精神などが世界中で認識され、日本への観光旅行、日本語学習などがブームとなりつつあります。欧米メディアも日本を軍事大国や経済大国でなく文化大国として高く評価しており、日本のソフトパワーを世界に発信する時代に入ったともいえます。

一方、今後の日本社会で懸念すべきことの１つが経済的格差の拡大です。アメリカと中国は全く異なる政治体制ですが、超富裕層と多くの貧困層による分断された社会になっています。これは日本の伝統的価値観にはそぐわない社会です。民主主義は１人１票ですが、資本主義は１株１票です。行き過ぎた株主優遇は格差社会をもたらします。民主主義社会を維持するには教育を受けた豊かな中間層の存在が不可欠です。かつて１億総中流と言われた日本社会も近年は格差拡大の傾向にあり、このままでは安心安全で清潔な街、思いやりのある人々などの日本の伝統的価値観が崩壊するのではないかと心配になります。

話題になった老後2,000万円問題などを勘案すれば何としても中間層の資産形成を国を挙げて支援することが大切です。その具体的実装手段としては、中小企業従業員の資産形成に役立つ企業型確定拠出年金制度（DC）の導入が最適です。2024年度のDC導入事業所数は52,033、DC導入可能な厚生年金適用事業所数は2,833,864です。つまり、導入事業所は全体の1.83%に過ぎず、98%以上の事業所は未導入です。（一社）DC推進機構（DCP）は一人からでも加入できる「誰でもDCプラン」を導入サポートする機関として2023年に東京都中央区に設立されました。現在全国の地銀、信金、信組がこのDCPを利用して地場の中小企業に「誰でもDCプラン」導入の勧誘を始めており、今後急速な普及が期待されます。

日本企業の約９割が中小企業であり、日本の従業員の約７割が中小企業従業員です。DC導入により、中小企業は福利厚生を拡充し、従業員の資産形成を支援できます。また、DC導入済みの大企業からDC制度を持たない中小企業へ転職したいわゆるDC難民（約100万人存在）の問題も解決できます。豊かな中間層の形成で日本の未来は明るくなると確信しています。

特集

# ハード・ソフト両面からの交通インフラ整備に向けた取り組み
## ～九経連の要望活動と「九州MaaS」～

九経連では、「九州将来ビジョン2030」の実現に向け、現在、第２期中期事業計画（2024～2026）で掲げた「11の重点戦略と具体的取り組み」に基づき活動を進めています。

本稿では、その一つである「重点戦略９．ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進」に関連する、九経連交通委員会や、交通基盤整備の推進に向けて活動する関連団体等による要望活動、「九州MaaS」の取り組みなど、交通インフラ整備に関連した活動についてご紹介します。

## １．九州・山口地域の交通基盤の現状・課題

九州・山口地域は、平成28年の熊本地震や昨年８月の日向灘地震などの地震災害、（今年８月の豪雨も記憶に新しい）毎年のように発生する豪雨災害など、度重なる激甚災害に見舞われてきました。これらの自然災害の復旧対策に加え、南海トラフ巨大地震など将来的な大規模災害リスクも踏まえた、抜本的な国土強靱化の取り組みは、当地域にとって大きな課題となっています。

また、当地域に限らず、我が国の社会資本ストックは、高度経済成長期に集中的に整備されたものであり、今後急速な老朽化も懸念されています。これに対応するためには、戦略的な維持管理・更新が不可欠となっています。

当地域は、半導体関連産業や自動車産業の集積をはじめ、さまざまな産業立地の進展が見られるほか、雄大な自然や温泉などの豊富な観光資源、安定した食料・木材供給基地としての機能など、多様な発展の可能性を有しています。

これらの地域資源を最大限に活用し、地域経済の一体的な発展と地方創生を実現するためには、人流・物流の基盤となる高規格道路や新幹線などの交通基盤をしっかりと整備することが、当地域にとって極めて重要です。

また、これまで当地域の港湾や空港は、アジアのゲートウェイとしての役割を担うべく、福岡空港の第２滑走路の増設による機能強化や、各県空港の整備、重要港湾の機能強化、クルーズ船拠点の整備などが進められてきました。

今後は、さらなるインバウンド誘致の拡大や輸出促進など、経済産業活動を支えるためにも、空港・港湾および周辺施設の整備推進と運営に関する政府の支援をしっかりと得ていくことも必要です。

こうした交通インフラへの投資は、当地域の産業・ビジネス環境の国際競争力向上に資するものであり、これらの公共事業の実施は雇用創出と地域経済の活性化にも直結します。

現在予定されている事業の着実な実行はもとより、事業の前倒しも含めた確実かつ完全な推進を政府に働きかけていくことが重要です。

これらのインフラストックを最大限に活用しながら、官民が一体となり、「九州はひとつ」の理念のもと、被災地の復旧・復興、そして地方創生に取り組んでいく必要があります。

一方で、地域社会を支える地域公共交通においては、さまざまな課題も顕在化しています。

コロナ禍後、インバウンド需要は急速な回復を見せていますが、交通関連事業者は依然として厳しい経営環境に置かれています。

マイカーの普及、少子高齢化や人口減少に伴い、地域公共交通のマーケットは、長きにわたって減少を続けていますが、昨今の円安や世界的な供給不足による燃料費の高騰、担い手不足などの影響も加わり、特に地方の鉄道やバス

路線、航路などの維持は、厳しい状況に直面しています。

都市部から離れた中山間地・半島・離島が多く存在する当地域では、地域公共交通の課題は、地域住民の生活や経済活動にも直結する重要な社会課題の一つとなっています。

また、人流・物流を支える交通事業者において、近年深刻化するドライバー不足や、2024年の労働時間上限規制の強化による労働力の不足に対しても、喫緊の対応が求められています。

さらに、九州では中山間地域を中心に観光資源が広域に点在しているという特性があり、一部の観光地にインバウンドが集中しているという課題もあります。

観光地へのアクセス確保、広域での周遊環境の整備、回遊促進といった観光振興の観点からも、地域公共交通は極めて重要な役割を担っています。

これらの地域公共交通の課題は、これまでのように交通事業を担う民間企業だけが対応するのではなく、地域で官民が一体となった取り組みが求められています。「官民の共創」「交通事業者間の共創」「交通と交通以外の共創」などの新たな共創の枠組みを通じて、地域公共交通の利便性・持続可能性の向上を図る取り組みが、極めて重要になっています。

九経連では、ハード・ソフトの両面から、九州・山口地域における交通インフラを取り巻く現状や課題を捉え、交通インフラの整備に関連するさまざまな活動を行っています。

## 2．九経連の活動における交通インフラ整備に関する取り組みの位置づけ

### ■「九州将来ビジョン2030」

「九州将来ビジョン2030」は、九経連が創立60周年を機に2021年５月に策定した戦略の指針であり、2030年に向けた九州の「ありたい姿」とその実現に向けたアクションプランを示すものです。

「共生・共感・共創アイランド九州 ～成長と心の豊かさをともに～」をコンセプトに、産学官の連携を通じて、持続可能で幸福度の高い地域社会の構築を目指す、という内容になっています。

この「九州将来ビジョン2030」の実現に向けた具体的なアクションとして、「10の課題と具体的活動」が定義されています。

本稿に関連する項目としては、“課題６ 暮らしやすさ（Quality of Life）と新たな価値の創出”の中に、具体的活動として「MaaSによる地域交通網の最適化」、“課題８「成長エンジン」と「幸せコミュニティ」を支えるインフラ整備”の中に、具体的活動として「高規格幹線道路網の整備促進と下関北九州道路の事業化」という、２項目が位置づけられています。

### ■九経連 2025年度事業計画

「九州将来ビジョン2030」の実現に向けて、九経連では３年ごとに中期事業計画を設定しています。

昨年度から進んでいる第２期中期事業計画（2024～2026）では、“地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦”を新たなテーマに掲げ、「11の重点戦略」と「具体的取り組み」を設定しています。

この重点戦略の中で、本稿に関連する活動内容は「重点戦略９．ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進」として位置づけられており、九州の持続的な成長と広域連携の深化を支えるため、交通インフラの整備をハード・ソフトの両面から推進することとしています。

まず、ハード面では、いわゆる交通基盤の整備に関連した、高規格道路網の整備促進、空港・港湾の機能強化、整備新幹線事業の推進など、広域交通ネットワークの充実を図るための取り組みを推進することとしています。

これにより、九州内外の人流・物流の円滑化と、産業・観光の広域的な連携強化を目指していきます。

ソフト面では、地域公共交通の利便性向上、維持・再構築に向けた取り組みとして、2024年度より事業を開始した、「九州MaaS」の広域展開を引き続き推進します。官民連携によるデジタルチケットの導入やサービスの利便性向上を通じて、地域住民の移動手段の確保と観光振興の両立を図ることとしています。

また、その他にも、2024年問題に伴う物流機能の維持や、交通空白地域への新モビリティ導入支援などの取り組みも進めていきます。

これらの事業を通じて、九経連は、当地域の声を政府の政策に反映するよう働きかけるなど、九州・山口全域の経済振興に資する交通インフラ整備の加速につながる取り組みを推進することとしています。

## 3．具体的な活動内容

本項では、主に交通インフラ整備の促進に向けた活動の中心となる九経連交通委員会や関連団体による要望活動、地域公共交通の利便性向上、維持・再構築に向け取り組む「九州MaaS」の２つを軸に、九経連の活動についてご紹介します。

### (1) 交通インフラ整備のハード面の取り組み ～交通インフラ整備に関する要望活動～

例年、九経連では、当地域の交通インフラの整備促進に向けて、関係団体とも連携しながら３つの要望書を作成し、８月に、関係する省庁、国会議員等に提出しています。

本項では、この要望活動を中心とする九経連の交通インフラ整備に関する取り組みをご紹介します。

#### ①交通委員会「九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望」

**【交通委員会について】**

交通委員会は、九経連が設立された1961年より活動を行っており、九経連の委員会の中で最も歴史のある委員会です。

九州の一体的な発展を目指すため、「アジアに近い九州」という強みを活かし、観光・産業振興、アジアのゲートウェイとしての空港・港湾機能の向上、循環型高速交通網および地域公共交通網の整備等を推進することを目指した活動を行っています。

**〈要望書について〉**

本要望書は、交通委員会企画部会委員へのアンケート、関係機関・企業等との情報交換、一般社団法人九州MaaS協議会の参画会員へのヒアリングなどを行い作成。今年度の第１回交通委員会企画部会（７月10日開催）で内容の最終調整を行い、完成に至りました。

九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望

本要望書は、道路・鉄道・港湾・空港のインフラ整備、地域交通・物流機能の維持確保など、全5章から構成されています。

2025年度は、交通事業者における労働時間の総量規制に関するいわゆる「2024年問題」や、「九州MaaS」の取り組みを踏まえた地域公共交通の課題への対応などに関連する内容を強化するとともに、「新生シリコンアイランド九州構想」に関連する高規格道路の整備、「ツール・ド・九州」に関連したナショナルサイクルルートの指定など、九経連が取り組む他の事業との連携を意識した内容としています。

**〈要望活動〉**

これまでは、関係先への郵送のみによる要望活動を行っておりましたが、今年度は、本要望書の内容を、政府によりダイレクトにお伝えすることを目的に、国土交通大臣への直接の手交による要望を行うこととしました。

８月５日に、森拓二郎九経連副会長・交通委員会委員長（㈱十八親和銀行会長）、清水信彦企画部会長（西日本鉄道㈱専務執行役員）が国土交

通省を訪問し、中野洋昌国土交通大臣へ要望書を手交するとともに、以下の重点項目についての説明と意見交換を行いました。

〇半導体産業の広域的な経済効果の波及に必要な九州中央自動車道、中九州横断道路などの高規格道路の整備促進

〇政府のリーダーシップによる九州新幹線西九州ルートの全線フル規格化に向けた取り組みの推進

〇「九州MaaS」など、持続可能な地域交通づくりの取り組みに対する継続的支援

これに対し、中野大臣からは、「各要望項目について、政府としてもしっかりと進めていく」というコメントをいただいております。

また併せて、九経連担当者により、国土交通省公共交通審議官や総合政策局モビリティサービス推進課長などの関係幹部とも意見交換を実施しました。



中野国土交通大臣（写真中央）への要望書手交の様子



この要望活動に加えて、本要望書は関係省庁や九州・山口選出の国会議員など、約250先にも送付しています。

## ②東九州軸推進機構「東九州地域の活性化推進に関する要望」

### 【東九州軸推進機構について】

東九州軸推進機構は、東九州地域の産業・経済をはじめとする地域社会の活性化を図るため、循環型高速交通ネットワークの整備等を目指した活動を行っています。関連商工団体、企業、自治体等により構成された団体であり、当機構の会長は九経連会長が担い、九経連地域共創部が事務局を担当しています。

主な取り組みとしては、東九州自動車道の全線開通や４車線化等を目指した要望活動ならびに東九州地域の産業・経済の活性化に資する社会資本整備の促進に関する要望等を行っています。

### 〈要望書について〉

本要望書は、東九州地域の交通網整備と産業振興を通じた地域活性化を目的に取りまとめたものです。

東九州地域の活性化推進に関する要望

当機構の実務者会議、幹事会を経て意見を集約し、総会（７月14日・大分市）で最終確認を行いました。

この総会に合わせて、福井県立大学地域経済研究所所長の松原宏教授（東京大学名誉教授）を講師に招き、「高速交通体系の整備と東九州軸の可能性～北陸新幹線の事例を踏まえて～」と題した講演会を開催し、東九州新幹線の整備促進に向けた機運の醸成も図りました。



当機構で作成した要望書「東九州地域の活性化推進に関する要望」は、①循環型高速交通網の整備拡充 ②交流・連携に不可欠な社会資本の整備 ③産業振興・地域活性化の促進の３章で構成されています。

特に、東九州自動車道の４車線化と東九州新幹線の必要性については、九州のみならず我が国全体の発展の観点から、その整備の重要性を政府に要望する内容となっています。

**〈要望活動など〉**

本要望書は、８月上旬に関係省庁や九州・山口選出の国会議員など、約250先に送付しました。

国会議員については、例年東九州エリア選出の議員を対象に送付していましたが、今年度より、東九州エリアの交通インフラ整備を進めることによる九州全域への経済波及効果を念頭に、九州全域で選出された議員に宛て発送することにしました。

また、当機構と東九州自動車道建設促進協議会（会長：河野俊嗣・宮崎県知事）との共催による、東九州自動車道建設促進地方大会（８月７日・鹿児島県霧島市）や、同中央大会（10月17日予定・東京都）を通じて、与党・国土交通省・財務省など関係先への提言活動も行ってまいります。




## ③下関北九州道路建設促進協議会／（九経連・中国経連合同）関門連携委員会「下関北九州道路の早期実現に関する要望」

**【下関北九州道路建設促進協議会／関門連携委員会について】**

下関北九州道路建設促進協議会は、関門地域の一体化と交流拡大、地域経済の活性化に寄与するため、下関北九州道路の早期実現を目指した活動を行っています。関連商工団体、企業、自治体等により構成された団体であり、当協議会の会長を九経連会長が担い、九経連地域共創部が事務局を担当しています。

関門連携委員会は、九州と本州の連携を強化し、関門地域の一体的発展を図るため、地域振興における発展戦略について調査・検討を進めるとともに、下関北九州道路の早期実現に向けた整備促進大会や要望活動などを進める、中国経済連合会と九経連との合同委員会です。

**〈要望書について〉**

本要望書は、関門地域の広域連携と産業振興を支える下関北九州道路の早期実現に向け、下関北九州道路建設促進協議会／（九経連・中国経連）関門連携委員会の連名で作成しました。

下関北九州道路の早期実現に関する要望

その内容は、当協議会の幹事会で意見照会を行い、総会（７月・書面開催）で最終確認を行いました。

本要望書は、①下関北九州道路の早期実現 ②同道路の事業化に向けた調査・具体的方策の検討 ③事業化に向けた予算確保の３点を柱としています。

本要望書の前文では、半導体・エネルギー・自動車産業の振興などの観点から当該道路の重要性を強調し、現在、同道路に関する都市計画手続きも進展していることを踏まえて、事業の推進と早期実現を政府に強く要望しています。

〈要望活動など〉

本要望書は、８月上旬に関係省庁や九州・山口選出の国会議員など、約230先に送付しました。

新たに本州と九州を結ぶ下関北九州道路の整備は、大規模自然災害の発生時や、老朽インフラのメンテナンス時などのリダンダンシーの確保などの観点において、その整備の重要性が九州全域に及ぶことから、東九州軸推進機構の要望書と同様に、今年度より九州全域で選出された国会議員に発送対象を拡大しました。

また、当協議会と、行政を主体とする下関北九州道路整備促進期成同盟会、関係議員連盟などとの共催で、下関北九州道路整備促進大会（８月19日・北九州市）を開催しました。

今年度は、26年ぶりに東京での中央大会の開催を予定しており、与党・国土交通省・財務省など関係先への中央要望活動とあわせて下関北九州道路の整備促進に向けた取り組みをさらに加速していくこととしています。




その他、機運醸成に向けた取り組みとして、当協議会と日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）との共催により、４月25日に北九州市にて「下関北九州道路シンポジウム～早期実現に向けて～」を開催しました。

北九州市長・下関市長によるトークセッションや、地元各界のパネリストによるパネルディスカッションなどを通じ、地元の機運醸成を図りました。当日は、会場400名、オンライン500名の合計約900名が参加し、その関心の高さがうかがえました。




（左から）北九州市・武内市長と下関市・前田市長のトークセッションの様子

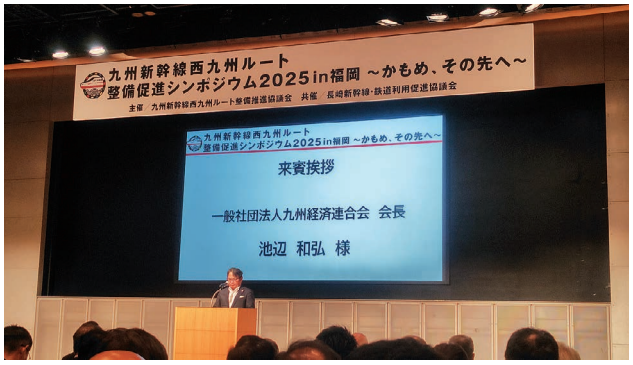


### ④その他交通インフラ整備関連の取り組み

交通委員会での活動や、九経連が事務局を務める関連団体の取り組みの他にも、九経連では、各地の交通インフラ整備に関する団体への参画や、整備促進の取り組みを行っています。

参画する団体の例として、大分県と愛媛県をつなぐ豊予海峡を結ぶ構想を推進する「豊予海峡ルート推進協議会」、長崎県島原半島から熊本県天草、鹿児島県長島を２つの長大橋で結び九州西岸地域を一体化する構想の実現を目指す「島原・天草・長島架橋建設促進協議会」、九州の中南部を東西に横断する九州自動車道と東九州自動車道を接続する九州中央自動車道の整備促進を目指す「九州中央自動車道建設促進協議会」などがあります。

また、これらの高規格道路の整備促進に関する取り組みに加え、九州新幹線西九州ルート（新鳥栖～武雄温泉）の早期整備や、福岡空港の第２滑走路を活用した処理能力向上の実現など、域内の交通インフラの整備に向けた取り組みも積極的に進めてまいります。




## (2) 交通インフラ整備のソフト面の取り組み ～地域公共交通の利便性・持続可能性向上を目指す「九州MaaS」～

九経連では、地域交通の利便性・持続可能性の向上と観光振興を目的に、官民連携による広域MaaS（Mobility as a Service）の取り組みとなる九州MaaSプロジェクトを推進しています。

2024年４月１日、九州MaaSプロジェクトの実行組織となる「一般社団法人九州MaaS協議会」が設立され、同年８月１日よりサービスを開始し、現在２年目を迎えました。九経連は、この協議会の事務局を担っています。

「MaaS：Mobility as a Service」とは、複数の交通モードを跨いだルート検索・予約・決済・利用・お出かけ情報などをワンストップで提供するデジタルプラットフォームのMaaSアプリを活用し、バスや鉄道、航空機、タクシー、旅客船など既存の交通サービスに、レンタカーやシェアサイクルなどのパーソナルモビリティなどとも連携し、ボーダレスな交通ネットワークの構築を目指す、という考え方です。

先に述べたとおり、地域公共交通は、厳しい経営環境下にあり、地域住民や観光の足などを担う地域公共交通を、いかに利便性を高め、また持続可能なものにしていくのかということは、九州のみならず我が国の全地域に共通する社会課題の一つとなっています。

九州地域戦略会議による「九州創生アクションプラン」の一つにも位置づけられている「九州MaaSプロジェクト」は、同会議の最大の特長でもある「官民かつ広域での連携」により、「地域交通のリ・デザイン」にチャレンジする取り組みを、全国に先駆けて進めています。

本項では、「九州MaaS」の現在の取り組み状況をご紹介します。

### ①「九州MaaS」の具体的な取り組み内容

#### ➢ 参画企業による多彩なデジタルチケット

「九州MaaS」のサービスを提供するMaaSアプリ「my route」を活用し、現在九州各県で140を超える多彩なデジタルチケットを発売しています。

九州内のほぼ全ての路線バス・高速バス、JR九州の新幹線・在来線、一部の船舶で利用可能なインバウンド向けの「All Kyushu Pass」や、観光施設や商業施設と連携したチケット、異なる交通モードをつなぐ交通事業者連携のチケット、県境を越えたサービスの提供など、各県内での活用が進んでおり、2025年４月には、九州域内で月販６万枚を達成するなど、多くのご利用をいただいています。






### ➢ 公共交通のサービス向上に資する新たな技術の導入

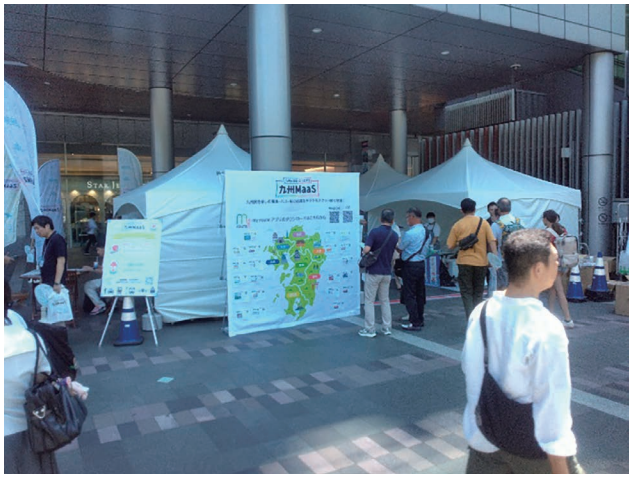
JR九州や西鉄電車の駅改札口や、熊本県内のバスの車内では、二次元コードを使ったデジタルチケットの認証サービスを導入しています。

今年度は、全国に先駆けて鉄道と路線バスの二次元コードの共通化の実証実験も実施予定です。また、「my route」アプリと、AIを活用したオンデマンド交通や公共ライドシェアなどの新たな交通サービスの連携も実施予定となっています。

### ➢ 官民・事業者連携によるPR活動

交通事業者や自治体が合同で、街頭での公共交通利用促進のPR活動などを各地で実施しています。８月には、「九州MaaS」の１周年を記念したPRイベントを博多駅前広場で開催し、多くのお客さまにご来場いただきました。






### ➢ 人材育成に向けた取り組み

九州MaaS協議会は、実効的な取り組みを推進するために、官民の参画会員の実務者が参加する６つのワーキンググループを設置し、活動を行っています。各ワーキンググループは、それぞれ月１～２回の頻度で開催され、「九州MaaS」の具体的な事業の検討・推進や、各地のベストプラクティスやナレッジの共有などを行っています。こうした活動を通じて、今後の地域公共交通や「九州MaaS」の事業を担う人材の育成なども目指しています。

| ワーキンググループ名 | 実施内容 |
|---|---|
| アプリ利活用WG | ボーダレス交通の実現に向けた企画乗車券（デジタルチケット）造成の推進 |
| ボーダレス推進WG | 乗り継ぎの利便性向上・インバウンド対応といった実運用面でのボーダレス化の側面支援 |
| 葉の交通WG | ファースト/ラストワンマイルの利便性向上に向けた次世代モビリティ等の検討・導入推進の側面支援 |
| プロモーションWG | 対外発表、プロモーション、SNS運用など |
| 観光WG | 観光・商業などの他分野連携の推進 |
| データ利活用WG | 販売・利用データの収集・分析および利活用手法の確立<br>運行情報のデジタル化推進 |

九州MaaS協議会の６WG

今年度は、各市町村の交通政策との連携をより緊密に図っていくことを目的として、九州運輸局との連携により、域内の市町村の交通政策担当者を対象としたオンラインセミナーの開催や、九州各県で市町村の交通政策担当者を招いた対面での勉強会、意見交換会を開催することとしています。




市町村の交通政策担当者を対象としたオンラインセミナーの様子

また、自動運転技術の社会実装を進めるために、国土交通省と連携して「自動運転セミナー」を、一昨年より開催しています。本セミナーでは、各地で自動運転の実証を進める関係者による取り組みの紹介などを行い、各地での自動運転の社会実装に向けたナレッジの展開や機運の醸成を目指しています。今年度は３回目の開催となりますが、現在今年度下期の開催に向けた準備を進めています。




昨年度の自動運転セミナーの様子

### ➢ 国土交通省「日本版MaaS推進・支援事業」の事業採択について

国土交通省では、「日本版MaaS推進・支援事業」として、複数の交通事業者の連携・協働により、多種多様な交通サービスを「一つのサービス」として利用可能とすることで、マルチモーダルかつシームレスな移動体験を提供するサービスであるMaaSを推進する事業に対して、補助金等による支援を行う事業を進めています。

「九州MaaS」は、今年度も昨年に引き続き同事業の一つとして採択をいただいており、補助金等をはじめとする国土交通省の支援を受けながら、事業を推進しています。

## ②これからの「九州MaaS」の目指す方向

今後の地域公共交通に関連する取り組みを進めるにあたり、政府の政策との連携は特に重要です。

国土交通省では、地域交通の持続可能性と利便性向上を目指し、2025年７月より新たなプロジェクト「COMmmmONS（コモンズ）」を始動しました。

正式名称は「Code for Mobility Common Society」といい、地域交通に関わるサービス・データ・運営体制・ビジネスモデルの４領域を“共通の社会基盤”として再構築し、地域住民の自由な移動を支える仕組みづくりを進めていくことを目指しています。

先に記したように、地域公共交通は構造的な課題を抱えていますが、その解決に向けた取り組みの一つがMaaSになります。

MaaSアプリや配車アプリなど、デジタル技術を活用するモビリティサービスは、我が国でも一定程度普及が進んできましたが、他方、事業者や地域ごとに、業務やシステムなどを独自に構築してきたという経緯もあり、それぞれのサービスやデータが連携していない「サイロ化」の業界構造が生じ、「交通空白」解消のためにはサービス品質や業務生産性の向上が課題として顕在化しています。こうした課題を踏まえ、“COMmmmONS”の取り組みにおいては、地域・事業者・行政が連携しやすい環境の整備を進めていくこととされています。




国土交通省HPより

この“COMmmmONS”については、具体的に、次のような取り組みを進めることとされています。

●**交通データの標準化・API整備：**乗降データや運行情報の共通フォーマット化により、サービス間連携を促進
●**業務プロセスの共通化：**バス運行管理や予約・決済システムの統一による効率化
●**スタートアップとの協働：**地域課題に即した新技術・サービスの実証と社会実装
●**自治体・事業者間の連携支援：**交通空白地域の解消に向けた広域連携モデルの構築

九州MaaS協議会は、当初より九州全域で統一サービスを構築すること、官民・広域連携による地域公共交通の利便性と持続可能性の向上を進めることを目指したさまざまな取り組みを進めています。

これは国土交通省の“COMmmmONS”の目指す方向性とも合致しており、今後も、国土交通省や各自治体との官民共創と、参画交通事業者間の連携をしっかりと進めながら、地域公共交通の未来を共創する“場”として、その取り組みを進めていきたいと考えています。

昨年10月、九州MaaS協議会は、「九州各県で導入されていたMaaSについて、九州全域を対象として、さまざまなモードの交通事業者や観光事業者、自治体等が連携し、移動の円滑化・広域化・活性化の促進、地域の活力創出の機会を提供するため、多種多様な交通モードの情報や機能を集約、ワンストップ化した、日本最大規模のMaaSサービス（官民連携かつ広域でMaaSに取り組む全国初の事例）の提供を開始した」という理由により、その功績に対して「令和６年自動車・観光・交通政策関係功労者等九州運輸局長表彰（交通政策（地域公共交通）部門）」をいただきました。



九州運輸局長表彰　表彰式の様子

これを励みとして、今後も、官民・交通事業者が一体となり、持続可能な地域交通の未来を切り拓いてまいります。

## ４．まとめ

九州・山口地域の交通インフラ整備は、国土強靱化、地域経済の活性化、観光振興、地域公共交通の持続可能性確保など、さまざまな地域の社会課題、政策課題にも直結しています。

これらの課題に対して、ハード・ソフト両面からさまざまな取り組みを進め、地域の声を集め、政府への要望・政策提言などを行ってきました。今後も、国の地域交通に関する新たなプロジェクト“COMmmmONS”の取り組みも踏まえながら、九州MaaS協議会の取り組みを着実に推進し、官民・広域連携による地域公共交通の利便性・持続可能性の向上を目指していきます。

九経連では、地域の持続可能な成長に資する九州・山口地域の交通インフラの整備促進に向けて、引き続き積極的に取り組んでまいります。

講　演　録

# 九州一体となった発展に向けて
## ～ONE KYUSHU プロジェクトチーム～

（2025年６月11日（水）第65回定時総会 特別講演会）



九州市長会会長
熊本市長
**大西　一史**

熊本県議会議員（1997～2014年）を経て、2014年熊本市長に就任（～現在）され、2023年５月より九州市長会会長を務める大西一史氏より、さまざまな課題解決に向けて自治体が連携して取り組む、九州市長会の新たなプロジェクトチームについてご講演いただきました。以下はその要旨です。

### 災害の経験と危機管理への決意

私が代議士の秘書として政治の世界に初めて足を踏み入れたころ、阪神・淡路大震災が起きた。まさに混乱する官邸の只中で、危機管理の重要性を体感した瞬間であり、その現場に立ち会ったことが運命的な体験となった。その後、熊本県議を経て（その間に東日本大震災、九州北部豪雨が発生）、2014年12月に熊本市長に就任したが、その約１年後に熊本地震が発生した。

災害はまさに突然やってくる。その都度「危機管理とは何か」を自問し、天命として復旧復興の陣頭に立ってきた。それらを通じて、地方自治体、特に市町村の役割がいかに重要かを強く感じてきた。基礎自治体こそが災害の最前線に立ち、住民を守る責任を担っている。全国市長会の防災対策特別委員長、指定都市市長会における危機管理の特命担当市長に就いており、防災面においては、各市、関係機関と協力して強化していきたい。

### 九州の課題：人口減少と自治体間格差

将来への課題のひとつが九州全体の人口減少への対応だ。九州全体の人口は2035年には1,300万人程度に減少する見通しであり、生産年齢人口は11.7%減少、一方で老年人口は2.8％増加するとされている（2020年比）。

さらに、福岡市のように人口が165万人の都市と、２万人程度の小規模都市との間では、実に80倍もの人口差がある。政令市である熊本市ですら技術職員の確保に苦慮しており、他の自治体ではさらに深刻な課題となっている。総務省の研究会資料によると、2050年には、全国において、１万人未満の市町村は40％以上に達する可能性があるという。

自治体の行政需要はますます多様化・複雑化し、橋梁等の社会インフラの維持管理も困難を極めている。熊本市だけでも橋梁は約3,000基あり、それらの老朽化対策だけでも膨大なリソースが必要だ。人手が減り、行政需要が複雑化する中、待ったなしの課題といえる。

### 成長の兆し：インバウンドと半導体

一方で、九州には確かな成長の兆しもある。インバウンドの回復により、2023年の速報値では、外国人入国者はおよそ396万人、延べ宿泊者数も1,220万人と、着実にコロナ禍から回復してきている。熊本市内でもスーツケースを引いて歩く外国人観光客が目立つようになった。

また、半導体産業の集積も九州全体に拡大している。2023年には九州全体のIC生産額が１兆円を突破、全国シェアも54.7％と過半数に到達した。

農業でも、米や畜産物の価格上昇を背景に、2023年の農業産出額が前年に比べ5.6％増加し１兆9,226億円に達するなど、日本の「食」を支える重要な地域であることが再確認されている。

## ONE KYUSHUプロジェクトの始動

九州は全体的にまとまりがあり、元気のある地域と思うが、それでも人口減少に伴う地域コミュニティの衰退というのは深刻な問題である。小さな自治体がポテンシャルを伸ばしていくにはどうしたらよいか。地域の課題や成長の手掛かりに対して九州一体となって取り組んでいくためには、どうしたらよいのか。これらの解決のために、九州市長会では「ONE KYUSHUプロジェクトチーム」を立ち上げた。

このプロジェクトは、高島宗一郎・福岡市長の呼びかけから始まった。インバウンド、半導体、観光、農産物輸出など「攻め」の分野において九州一体で取り組む機運が高まりつつある中で、当初は有志による「勉強会」という形でスタートしたが、現在は九州市長会の正式な「プロジェクトチーム」として位置づけられている。九州が一つとなって課題に向き合い、基礎自治体の県境を超えた横断的な水平連携など、より具体的な議論ができると考えている。

## 三つの柱：行政運営・ブランド戦略・防災

「ONE KYUSHUプロジェクト」は、以下の三つの柱から構成されている。

各自治体の課題を共有し、相互に連携して取り組むことで、日本における地方創生のモデルケースとしていきたいと考えている。

### 1．行政運営・まちづくり部会

人口減少による行政サービスの担い手不足は深刻である。特に技術職員の確保は喫緊の課題であり、自治体同士の人材育成・採用戦略の連携が求められている。

また、地域コミュニティや自治会活動の衰退は、行政運営の基盤を揺るがす問題であり、その再構築も重要なテーマだ。

### 2．九州ブランド部会

九州は多彩な地域資源（農産物、観光資源）を有しているが、各自治体でのPR力が弱い。個別のブランドを活かしながら、新たな九州一体となったPRの手法を取り入れ、九州全体のブランド力を高めていく必要がある。また、経済界の取り組みについて、基礎自治体において共有されていないという課題があり、より効果的な取り組みをするためにも、経済界との連携が必要である。

### 3．南海トラフ・大規模災害対策部会

南海トラフ地震は、今年さらに「今後30年以内の発生確率が80%程度」に引き上げられ、相互支援体制の構築が急務である。特に重要なのが災害時の「受援計画」である。熊本地震では、物資が届いても受け入れの仕組みが不十分であった反省をもとに、熊本市では受援計画を策定した。九州市長会内においても受援体制の標準化、さらに、受援・支援自治体の事前指定、備蓄の分担、広域防災訓練の拡充など、多角的な取り組みについて議論している。

## 社会情勢への対応と熊本市の取り組み

九州市長会の取り組みからは外れるが、災害以外に、武力攻撃等の有事の際の対応についても国の要請を受けて、沖縄先島諸島からの避難者を九州・山口各県にて受け入れる計画を策定中である。これには、輸送・収容をはじめ、避難民の生活安定において、民間の協力、経済界の協力が不可欠である。

また、熊本市の長年の懸案となっているのは交通渋滞だ。新たな高規格道路の整備によって、熊本市中心部から高速道路ICまでを約10分、熊本市中心部から空港までを約20分で結ぶ「10分・20分構想」を掲げ、県・市連携して推進している。

また、老朽化した建物の建て替えを促進し、防災力の向上、にぎわいの創出等を図る「まちなか再生プロジェクト」を進めている。加えて、市役所新庁舎整備も進めており、災害時に市民生活を守るため、絶対に揺るがない拠点を作ることが大事である。

## 結びに

さまざまな取り組みを通じて、「自治体」と「経済界」が連携することにより、より高い効果を生むことが期待される。「日本を元気にする。日本全体の自治体のモデルになるような地域をつくる」という気概を持って、経済界の皆様のご協力を賜りながら、九州市長会会長として誠心誠意取り組んでまいりたい。

トピックス

# 九州地域戦略会議「第22回夏季セミナー」開催
## ～「九州が牽引する日本の地方創生」をテーマに議論を展開～

九州の主要経済４団体と九州地方知事会で構成する九州地域戦略会議主催の「第22回夏季セミナー」が８月５日（火）～６日（水）の２日間、鹿児島市で開催され、九州の産学官トップをはじめ関係者を含む約250名が一堂に会しました。




### 【１日目－開会】

まず、九州地域戦略会議の共同議長である河野俊嗣九州地方知事会長（宮崎県知事）と池辺和弘九経連会長による開会挨拶の後、開催地鹿児島県の塩田康一知事より歓迎の挨拶がありました。

池辺会長は挨拶の中で、「政府が『地方創生2.0基本構想』を取りまとめ、地方の主体的な取り組みへの支援を表明するなど、九州にも大きなチャンスが訪れている。産学官の代表が一堂に集うこの夏季セミナーで認識の共有化を図り、速やかに実行に移すことができれば、九州が全国に先駆けて地方創生2.0のスタートを切れるのではないか」と期待を示しました。



河野知事　池辺会長　塩田知事

### 【１日目－基調講演】

基調講演では、経済産業省商務情報政策局長の野原諭氏より「半導体政策の現在地と今後の展開～九州経済が日本を牽引する」と題してご講演いただきました。

野原局長からは、「半導体産業を自動車産業に続く日本の基幹産業にする」という明確なビジョンのもと、政府のさまざまな取り組みについての説明があり、「日本の半導体生産の半分を担っている九州が今後中心になるのは間違いない」との力強いエールをいただきました。

また、今後の取り組みの方向性に関して、以下のような貴重な示唆をいただきました。

○ AIや省電力化など世界的潮流を踏まえながら、国際競争力を保持できる分野を伸ばしていくべき。
○ そのためには人材育成がカギであり、「九州半導体人材育成等コンソーシアム」などの枠組みを活かし、産学連携や共同研究を一層推進していくことが重要。



野原局長

### 【１日目－分科会】

基調講演に続き分科会が行われ、「１．ドローンをはじめとする次世代モビリティ（幹事：長崎県）」「２．産学金官連携によるエコシステムの形成を通じた新生シリコンアイランド九州の実現（幹事：熊本県）」「３．宇宙産業から考えるイノベーションの創出と産業振興について（幹事：山口県）」「４.『働き方改革』の改革を考える（幹事：九州経済同友会）」の４つのテーマで活発な議論が交わされました。





## 【1日目－意見交換会】

分科会終了後、参加者同士の交流・懇親の場として開催した意見交換会では、塩田知事の歓迎挨拶の後、ご当地のアトラクションとして、鹿児島県三島村出身者を中心に構成する「アフロdes MISHIMA」の皆さんによるジャンベ（西アフリカの伝統的打楽器）の演奏がありました。

その後、鹿児島県議会の日高滋議長による乾杯のご発声で意見交換会が始まりました。



アフロdes MISHIMAによる演奏



日高議長

## 【2日目－全体会議】

まず、司会の田中徹九経連常務理事より各分科会のテーマが紹介され、全体会議の座長を務める池辺会長の進行の下、各分科会の座長から、それぞれの事例発表や話題提供を踏まえた議論の内容、その中から見えてきた課題等について報告がありました。

**■第1分科会（幹事：長崎県）**

**テーマ：「ドローンをはじめとする次世代モビリティ」**

**座　長：山本 郁夫・国立大学法人長崎大学副学長（産学連携担当）**

〈要旨〉

- 次世代モビリティは、人手不足や地理的条件に伴う物流・交通課題など地方が抱える諸課題の解決やさまざまな産業振興に活用できる可能性がある。
- 九州各県で共有できる取り組みとなるよう、官民で連携しながら社会実装を推進していくことが重要。

**■第2分科会（幹事：熊本県）**

**テーマ：「産学金官連携によるエコシステムの形成を通じた新生シリコンアイランド九州の実現」**

**座　長：黒田 忠広・公立大学法人熊本県立大学理事長**

〈要旨〉

- 台湾では、産学連携による共同研究や新産業創出に対する支援策が充実。九州独自の新たな特区制度や国からの大きな後押しを要望していくことも必要。
- 次回の九州地域戦略会議では、熊本県の取り組みなどをきっかけに、県域を越えた連携や九州全域での連携策について協議したい。

**■第3分科会（幹事：山口県）**

**テーマ：「宇宙産業から考えるイノベーションの創出と産業振興について」**

**座　長：小関 浩幸・地方独立行政法人山口県産業技術センター理事長**

〈要旨〉

- 九州・山口には、2つのロケット射場や自動車など製造業の蓄積があり、超小型衛星の試験施設も整備されているなど、高いポテンシャルがある。
- 今後の課題である、産学金官の連携強化、広域連携、専門人材育成やグローバル市場への進出を解決していくためには、産学官が連携した九州全体の効果的なエコシステムを構築することが必要。

**■第4分科会（幹事：九州経済同友会）**

**テーマ：「『働き方改革』の改革を考える」**

**座　長：青柳 俊彦・九州経済同友会代表委員（九州旅客鉄道㈱ 取締役会長）**

**小笠原 浩・福岡経済同友会代表幹事（㈱安川電機 代表取締役会長）**

〈要旨〉

- 構造的な人手不足の中、自社にいる人材の成長や自律的なキャリア形成を促進し、組織全体の生産性を高めるアプローチが一段と重要になっている。
- 若手人材の意欲が引き出され、組織・地域の活性化にもつながる。意欲ある若者から“仕事”で選ばれる九州、強いビジネスが生まれる九州を目指していくべき。
- こうした中、ひとつの硬直的なルールで縛る働き方改革ではなく、「働く人の考え方を尊重する働き方改革」について、引き続き議論を深めたい。



報告を受けて、池辺会長は「4つの分科会で活発に議論いただいたことで、九州の強みを活かすことや九州ならではの仕組みづくりの重要性を再確認できた。また、産学金官が強力に連携して九州の地方創生を推進し、日本をリードしていくためには『学』の力を最大限に活かすべきという方向性が共有された」と総括し、2日間のセミナーを締めくくりました。

トピックス

# オープン・ソース・シリコンと云う選択

2024年４月、産業技術総合研究所（産総研）の100%子会社である株式会社AIST Solutionsより、半導体開発における新たな潮流「オープン・ソース・シリコン」の国内エコシステム構築を目的とする一般社団法人OpenSUSI（Open Source Utilized Silicon Initiatives）が発足しました。設計・試作のハードルを大幅に下げるこのアプローチは、国内外で注目を集めつつあり、OpenSUSIはその中核を担うべく活動を本格化させています。

本稿では、世界的に拡大するオープン・ソース・シリコンの流れに焦点をあて、その誕生から今日に至るまでの背景と展開、さらには日本国内におけるエコシステム構築の動きまで、最新の海外事例とともに紹介します。次世代の半導体開発におけるパラダイムシフトを、産業・教育・地域活性の観点から多面的に捉えます。

## オープン・ソース・シリコンの誕生

2020年11月、Google、SkyWater Technology、efablessの三社が連携し、オープン・ソース・シリコンの設計試作支援プログラム「OpenMPW[1]」を開始した。この取り組みは、オープン・ソースEDAツール群「OpenROAD[2]」をカスタマイズした「OpenLANE」、そしてSkyWater社が提供する130nmプロセス向けの「Sky130オープン・ソースPDK」を用いて、efablessのシャトルサービスを活用し、Googleの資金援助のもとで毎回40件の集積回路試作を無償で実施するという画期的なものであった。

ここで整理を兼ねてオープン・ソース・シリコンとそのエコシステムを以下の３つの要素として定義する。

① オープンソースの設計ツール（EDA）にて設計。設計環境やスクリプトを公開することが可能であること、第三者による検証・改良・複製により、コミュニティにて共有できること。

② オープンソースのプロセス情報（PDK）にて設計。設計資産（回路図・GDSII）やソースファイルを公開することが可能であること、第三者による検証・改良・複製により、コミュニティにて共有できること。

③ 上記①、②で設計したオープンソース設計チップを製造する受託サービスが存在し、設計したハードウェアの動作を検証できること。

2018年に米国DARPA（国防高等研究計画局）のプログラムマネージャー（当時）のA.OlofssonがIDEA（Intelligent Design of Electronic Assets）にPOSH（Posh Open Source Hardware）プログラムを提案した。

この予算を受けて2018年よりUC San Diegoを中心にOpenROADというオープン・ソースEDAツール（Electronic Design Automation Tools。半導体の設計用ソフトウエア）群が整備されていく。DARPAの予算は2018年から2023年の5年間であったが、この間に並行して多くの新しいオープン・ソース・シリコン（半導体の設計・製造のオープンソース化）を巡る動きが生まれていった。2019年に米efablessが、Googleからの支援を受けて、米国SkyWater社（元は米Cypress社の半導体製造工場）の商用PDK（Process Design Kit。半導体の設計に必要な情報のセット）を、オープン・ソース・ソフトウエアで一般的なApache2.0ライセンスでオープン・ソースPDKとした。Googleは、オープン・ソース・シリコンの世界を完結するためには、オープン・ソースなEDAツールが整備されているだけでは不十分であり、オープン・ソースPDKとの組み合わせが不可欠であると考えていた。

Googleは、オープン・ソース・シリコンでの設計実績を蓄積することで、設計環境の品質向上や設計資産の共有・再利用を促進し、設計者コミュニティの育成と、設計人材の裾野の拡大を目指していた。結果として、2023年までに累

計400件を超える設計チップがオープン・ソース・シリコン環境で製造され、半導体開発のハードルを大きく下げることに成功した。

しかし2024年、GoogleがAI開発へのリソース集中を理由にOpenMPWの新規募集を停止。翌2025年3月には efablessがシリーズBの資金調達に失敗し、解散を余儀なくされた。とはいえ、彼らが灯した「オープン・ソース・シリコン」という新たな潮流は、すでにアカデミアや欧州、さらには中国にも波及し、新たなモーメンタムとなって世界に広がっている。

1：https://developers.google.com/silicon
2：https://github.com/The-OpenROAD-Project

## オープン・ソース・シリコンの国内外事例

IEEEのSSCS（Solid-State Circuits Society）は、2021年6月にefablessのChipIgniteプログラムを後援し、設計事例を学会誌で公開。さらに翌7月には、世界初のオープンソース環境によるIC設計コンテスト「Chipathon」を開始し、以後毎年開催されている。

欧州でも独自の動きが加速している。2023年12月、ドイツのiHP（高性能半導体研究所）は、130nm BiCMOSプロセスのPDKをオープン・ソース化[3]し、EUROPRACTICEの支援のもと、オープン・シャトルプログラムを開始した。

2025年7月にドイツで開催された「Free Silicon Conference（FSiC）2025」では、中国の半導体設計教育プログラム「一生一芯[4]」の詳細が初めて紹介された。このプログラムでは、RISC-Vチップの設計からOSの動作確認までを1年間で学ぶ。過去5年間で累計12,491人が受講している。中国ではさらに、独自開発のEDAツール群「iEDA」をオープン・ソース化し、2025年からはSprout Semiconductor社が提供する300mm/55nmプロセスをオープン・ソースPDK化して、試作製造にも展開を広げている。

3：https://www.ihp-microelectronics.com/events-1/detail/openpdk-opentooling-and-open-source-design-an-initiative-to-push-development
4：https://wiki.f-si.org/index.php?title=%22One_Student_One_Chip%22_initiative:_Learn_to_build_RISC-V_chips_from_scratch_with_MOOC

## オープン・ソース・シリコンが目指す世界

日本でも、2013年頃から「MakeLSI:[5]」などの草の根的な活動が続いていたが、2023年5月にスタートしたオンライン設計コミュニティ「ISHI会」のDiscord登録者は、2025年8月時点で500名に達し、着実な広がりを見せている。

こうした動きを受けて、2024年4月には産業技術総合研究所グループから、オープン・ソース・シリコンの国内エコシステム構築を目的とする組織「OpenSUSI[6]（Open Source Utilized Silicon Initiatives）」が発足した。OpenSUSIは、国内の半導体製造インフラ（前工程・後工程）を、国内外のオープン設計者の受け皿とし、試作エコシステムとして活用することを目指している。また、大学や高専との連携によって、オープン・ソース・シリコンを教育に取り入れた実践的な設計・評価の場を提供することを「公開書簡[7]」として提言している。

国内製造業界も、オープン・ソース・シリコンが持つ可能性に注目すべきである。多品種少量生産の現場では、製品差別化やノウハウ秘匿、模倣品対策といった観点から、独自半導体の活用が強力な競争手段となる。しかし従来はその初期費用[8]が最大の参入障壁であった。今後、特に半導体製造資源が豊富な九州地域において、オープン・ソース・シリコンのエコシステムを確立することは、地域産業の活性化とともに、我が国全体の製造業の強靱化にも資するはずである。

このエコシステムを持続可能なものとするためには、広範な民間企業の理解と支援、とりわけ半導体をユーザーとして利活用する企業の経営層による積極的な関与が不可欠である。Googleの取り組みに見られるように、企業が試作資金を支えることで、オープンな環境下での設計実践が継続され、次世代の半導体設計人材を育成する土壌が整う。

加えて、経営層が自社製品やサービスの国際的な競争力を独自半導体によって高めるという発想を持ち、その実現に挑戦する企業が増えていくことが、日本の製造業にとって次なる成長の起点となるに違いない。

5：J. Akita、Open Source LSI Design & Fabrication Project for Distributed IP Development、Proceedings of 2016 International Conference on Analog VLSI Circuits (AVIC2016)、63-66 (2016)
6：https://www.opensusi.org/
7：https://www.opensusi.org/open-letter
8：https://qiita.com/jun1okamura/items/46baa5a35066f18a0801


**筆者紹介**



**一般社団法人 OpenSUSI**
**代表理事　岡村 淳一**


**【略歴】**

| | |
|---|---|
| 1986年 | 東芝半導体技術研究所入社<br>DRAM 設計開発に従事 |
| 1987年 | SDA (現Cadence) のEDAツールの<br>導入立ち上げ |
| 1996年 | 米国IBM@BTVに駐在<br>256M DDR SDRAM 開発に従事 |
| 1999年 | ザインエレクトロニクス入社<br>0.35um@TSMCにて高速SerDes設計 |
| 2006年 | Trigence Semiconductor 創業 |
| 2012年 | Intel Capitalから第三者増資 |
| 2022年 | Trigence Semiconductor 任意整理解散/<br>産総研 招聘研究員 |
| 2023年 | 株式会社 AIST Solutions,<br>プロデューサー/産総研 招聘研究員 |
| 2024年 | 一般社団法人 OpenSUSI 代表理事 |

＊IEEE Senior member
＊外部資金 ～25億円を調達するも2019年Series-D ファンドレイズに失敗　2022年会社清算

トピックス

## 九州経済連合会・日本貿易振興機構・台湾貿易センターが三者協力覚書を締結

2025年９月５日、九経連は、独立行政法人日本貿易振興機構（以下、ジェトロ）、台湾貿易センター（以下、TAITRA）との三者間で、台湾企業による九州への投資や両地域企業間における協業の促進などを目的に、協力に関する覚書を取り交わしました。

外国企業誘致のノウハウを持つジェトロ、台湾企業ネットワークを有するTAITRAと、九州企業や各種団体とのネットワークを活かせる本会の三者が連携し、役割を補完し合うことで、台湾企業の九州への誘致や日台の企業間連携をさらに推進し、日台間経済交流のより一層の活性化を図ります。




今回の連携を、重要な産業基盤である半導体をはじめとした地域産業の競争力向上につなげるべく、九州の未来を切り拓く新たな架け橋として、三者で力を合わせて取り組んでいきます。

**〈本覚書に基づく主な取り組み〉**

◎九州の投資環境に関する情報発信・提供
◎台湾企業による九州・周辺地域への投資環境視察ミッションの組成、九州投資誘致セミナーなどの開催
◎九州における台湾企業の拠点設立に係る支援（法務・税務などのコンサルテーション、一時的なオフィススペースの提供、立地情報の提供など）
◎台湾企業と同地域の取引・協業候補企業とのビジネスマッチング支援

トピックス

# 九州から日本、世界へ　さらなる飛躍と深化を
## ～マイナビ ツール・ド・九州２０２５直前情報～

国内外のプロ選手100名超が九州各地を駆け抜ける国際サイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州２０２５」の開催まで、残りわずかとなりました。

第３回目となる本大会は、これまでの福岡、熊本、大分の３県から、新たに長崎県、宮崎県の２県が加わり計５県での開催へ拡大、計４日間にわたり各地で熱いレースを繰り広げます。

**＜２０２５大会の概要＞**

UCI（国際自転車競技連合）公認サイクルロードレース
UCIアジアツアー2.1（ステージレースクラス１）

■主　　催　ツール・ド・九州2025実行委員会
　　一般社団法人ツール・ド・九州
■競技主管　公益財団法人日本自転車競技連盟
■日　　程　2025年10月10日（金）～13日（月・祝）
■開 催 県　長崎県、福岡県、熊本県、宮崎県、大分県
■参加選手　国内外18チーム108名（予定）
■協　　力　佐世保市、筑後市、八女市、南小国町、瀬の本レストハウス、産山村、阿蘇市、高森町、南阿蘇村、延岡市、佐伯市

### ■大会日程・レース概要




10月10日（金）の佐世保クリテリウムを皮切りに、11日（土）福岡ステージは筑後市の県営筑後広域公園から八女市の旧国鉄矢部線の黒木駅跡、12日（日）熊本阿蘇ステージは南小国町の瀬の本レストハウスから南阿蘇村役場、13日（月・祝）宮崎・大分ステージは宮崎県の延岡市役所前から大分県佐伯市のさいき城山桜ホール前まで、４日間で400km以上を走ります。

**【佐世保クリテリウム】**


させぼ五番街

10月10日（金）
させぼ五番街（周回コース）
約45km
スタート　13：00
フィニッシュ（予定）　14：10頃

**【福岡ステージ】**


県営筑後広域公園

10月11日（土）
筑後広域公園～黒木駅跡
約121km
スタート　11：00
フィニッシュ（予定）　13：50頃

**【熊本阿蘇ステージ】**


北外輪山に広がる原野

10月12日（日）
瀬の本レストハウス～
南阿蘇村役場　約115km
スタート　9：00
フィニッシュ（予定）　11：40頃

**【宮崎・大分ステージ】**


日豊海岸シーニック・バイウェイ

10月13日（月・祝）
延岡市役所～
さいき城山桜ホール前
約120km
スタート　10：00
フィニッシュ（予定）　12：50頃

※その他、観戦スポットや最新情報などは大会ホームページにてご確認ください。

## ■主な出場チーム

今大会は、世界のトッププロが集まる最上位のカテゴリーであり、世界最高峰「ツール・ド・フランス」への出場資格をもつUCIワールドチーム２チームを含む、国内９、国外９の計18チームが出場します。

＜UCIワールドチームより＞

●INTERMARCHE－WANTY【初】

アンテルマルシェ・ワンティ（ベルギー）




1974年に発足したアマチュアチームが起源。その後、着実に成長を遂げた同チームは、2023年２月に初めて世界ランキングで首位に立つことに成功、2024年のツール・ド・フランスでは、グリーンジャージの獲得と３つのステージ優勝を果たすまでに上り詰めました。

2025年には、育成チーム「ワンティ・NIPPO・リユーズ」に、「ツール・ド・九州」の開催地である福岡県うきは市出身の今村駿介選手が加わり、新たな冒険に挑んでいます。

●XDS ASTANA TEAM

XDS・アスタナ チーム（カザフスタン）




初回大会であるマイナビ ツール・ド・九州２０２３で優勝し、すでに本大会に欠かせない存在となっているXDS・アスタナ チームは、2025年シーズンに設立20周年という重要な節目を迎えます。

設立以来、同チームは常にプロロードレースの最高峰で戦い続け、UCIワールドチームとしての地位を一貫して維持してきました。

節目の年となる今年、チームは新たな挑戦と世界の舞台でのさらなる成功を見据えています。

＜UCIプロチームより＞

●SOLUTION TECH VINI FANTINI

ソリューションテック・ヴィーニファンティーニ（イタリア）




昨年マイナビ ツール・ド・九州２０２４に初参戦を果たしたイタリアのプロチーム。

2025年シーズンは大きく選手を入れ替え、新加入選手には日本が誇る新城幸也選手の名も。今シーズンは大躍進を遂げており、プロクラスのツアー・オブ・ハイナン総合優勝を筆頭にワールドチームと互角以上の活躍を見せています。国内レースでもツール・ド・熊野総合優勝、ツアー・オブ・ジャパンでのステージ優勝など常に勝負に絡んでいます。

●TOTALENERGIES

トタルエネルジー（フランス）




マイナビ ツール・ド・九州２０２４で総合優勝したエミリアン・ジャニエール選手が所属するフランスのプロチームが今年も参戦！ツール・ド・フランスにも参戦する強豪チームの走りを今年も観ることができます。

＜UCIコンチネンタルチームより＞

●TEAM BRIDGESTONE CYCLING

チームブリヂストンサイクリング（日本）




1964年の東京五輪開催の年に発足し、これまで多くの日本代表を輩出。昨年のパリ五輪には同チームより５名の選手が出場。

スピードを活かしたレースを得意とし、２０２３大会では、兒島直樹選手がクリテリウムと福岡ステージで優勝、ポイント賞を獲得しました。

●VC FUKUOKA
**VC福岡（日本）**

福岡県を拠点に2010年から活動開始。国内ロードレースシーンを牽引してきましたが、2023年シーズンからは海外レースに進出し、強化を進めています。



●SPARKLE OITA RACING TEAM
**スパークルおおいたレーシングチーム（日本）**

大分市を拠点に2021年活動開始。2023年からは、九州初のUCIコンチネンタルチームとして世界を視野にレースに挑んでいます。



## ■大会テーマ曲・イメージソング

**大会テーマ曲**
**「Against The Wind」**
Music：**山本　恭司**
Producer：松元　泰子


山本　恭司さん

島根県松江市生まれ。
15歳でギターを始め、18歳でヤマハ・ネム音楽院に入学。その頃より天才ギタリストとの呼び声高く、在学中にBOWWOWのリード・ギタリスト、リード・ヴォーカリストに抜擢される。ロックはもちろん、フュージョン、フォーク、ブルース、民謡、クラシック等、矢沢永吉のツアーメンバー等あらゆるジャンルのミュージシャンたちとのセッションや、他アーティストのプロデュースに至るまでその幅広い音楽性を武器に世界の音楽シーンで活躍している。

**大会イメージソング**
**「ESPOIR」（エスポワール）**
Vocal：**坂本　愛玲菜**
Music：Marchin/SHiNTA
Lyrics：Tana.H/Lani
Producer：松元　泰子


坂本　愛玲菜さん

2000年９月12日生まれ　福岡県出身。
2013年にHKT48の第３期生としてデビュー。
2025年４月27日にHKT48の活動を終了。
趣味：音楽鑑賞・カラオケ・温泉巡り・占い
特技：太鼓の達人（画面隠し）・即興ハモリ・ラムネの早飲み・ウェイクボード・ピアノ・ギター

## 大会に向けたメッセージ

**（競技ディレクター：グラハム・ジョーンズ氏）**



今回はこれまでの大会で最も豪華なスタートリスト、かつ非常に競争力のあるレースになると予想しています。
各ステージでの選手たちの駆け引き、見どころ満載のレース展開などをお楽しみください。

**（大会実行委員会会長：池辺　和弘）**



多くの皆さまにご支援ご協力いただき、順調に大会の準備を進めております。
本年より開催県も拡大し、さらなる磨き上げを図りながら、九州の豊かな自然や魅力を国内外に発信し“九州から日本を元気にする”大会を実現してまいります。
ぜひ会場に足を運んでいただき、選手たちに熱い声援をお願いします。

**大会の最新情報などは以下よりご覧いただけます！ぜひご利用ください！**

公式HP　X　LINE　Instagram　YouTube

# 知財インフォメーション

知的財産権研究会

## Vol.3「商標ってよくわからないけど、大事なの？」

ビジネスにおいて企業が直面する知的財産（知財）に関する課題について、Q＆A形式で知的財産権研究会からお伝えします。

第３回は、中小企業においても商標権を取得する必要はあるのか？商標のことをある程度知っておかないといけないのか？という疑問にお答えします。

### Q「商標」ってよくわからないけど、どんなものなの？

A「商標」は、商品やサービスがどこの会社のものかを見分けるためのネーミングやロゴマーク等のことです。

たとえば、「コカコーラの文字」や「ナイキのロゴマーク」などが商標です。商標を使用する企業の信頼や努力を守るために国（特許庁）が保護しています。

商標があることで、消費者は安心して商品を選択できるし、会社も自社のブランドを守ることができるのです。




商標登録第403281号



商標登録第1929898号

### Q「商標権」を取得するには、どうすればよいのですか？

A商標権を取得するには、まず自社が使いたいネーミングやロゴマークが他社の商標と同じでないかを調べます。問題がなければ、特許庁に「この商標を権利にしたいです」と出願（申し込み）をします。

その後、特許庁が「同じような登録済みの商標権がないか」「審査のルールに合っているか」などを審査します。

**【九経連・知的財産権研究会】**

- 1990年発足
- 1993年より九経連の関連団体
- 毎月の研究会では、旬な知財テーマを企業知財、大学研究者、弁護士、弁理士など多観点から議論、出席者は得た知見を明日からの知財活動に活用中。
- 長年にわたる研究会活動を踏まえ、九経連の会員の皆さまが事業活動や海外進出等で陥りやすい知財問題について、ご質問やご要望に沿ったテーマでコラムを展開する予定。

審査をパスした後に登録料を納付すると「商標権」という権利になります。

商標権が登録されると、他の人が勝手にその商標を使うのを止めることができるようになり、自社のブランドを守ることができます。

### Q「商標権」を取らなかった場合、どんなデメリットがあるのですか？

A「商標権」を取らなかった場合、自分が考えたネーミングやロゴマークを他の人に使われても止めることができません。

たとえば、あなたが「○△□ドリンク」という名前でジュースを販売してヒット商品になったとしても、その商標権を取っていなければ、他の会社が同じ名前を使って似たような商品を販売した場合でも阻止できません。そうなると、消費者が混乱して本物の商品がどれかわからな

くなりますし、あなたの信頼を失うことになりかねません。

さらに、相手が先にその商標権を取った場合、逆にあなたがその名前を使えなくなります。せっかく培ったブランドや信用が無駄になってしまうリスクがあるので、大事なネーミングやロゴマークはきちんと商標権を取って守ることがとても重要です。

**参考情報**

◇特許庁「事例から学ぶ　商標活用ガイド」
https://www.jpo.go.jp/support/example/trademark_guide2024.html

## Q 商標権を取得しなかったトラブルの事例を教えてもらえますか？

A 裁判にもなった「モンシュシュ事件」について解説します。

モンシュシュ事件とは、大阪の有名なロールケーキ「堂島ロール」を販売する株式会社モンシュシュが、社名や包装、店舗看板、ドメインなどに「MONCHOUCHOU／モンシュシュ」を使用していたところ、神戸の菓子メーカー・ゴンチャロフ製菓が先に商標権を持っていたため、商標権侵害と認められた事件です。

裁判所は、箱や紙袋の包装や小売という提供行為により、消費者が「同じブランドだ」と混乱するリスクがあるとして商標法に基づき侵害を認定しました。

結果、モンシュシュは商標の使用差止めと約5,000万円の損害賠償を命じられてしまいました。商標が使用できなくなったので、社名も「モンシェール」へと変更を余儀なくされました。

原告：ゴンチヤロフ製菓（勝ち）
商標登録第1474596号
MONCHOUCHOU
モンシュシュ

被告：モンシュシュ（負け）
Mon chou chou
モン シュシュ
⇩
Mon cher

**【まとめ】**

「商標」は、商品やサービスのネーミングやロゴマーク等を保護します。そのため、全ての企業にとって、「商標」は密接に関わっているといえます。まずは自社の事業を守るためにも「商標」の理解を深めて、ブランド力の向上を図ってみてはいかがでしょうか。

ご不明な点等ありましたら、知的財産権研究会へご相談ください。

次回は、企業にとっても身近な著作権についてご紹介します。

（文責：九経連・知的財産権研究会
運営委員　大山 浩志）

**（九経連・知的財産権研究会の開催概要）**

■定例会開催日：原則、毎月第３金曜日　13：30～17：30
■開 催 場 所：九州経済連合会 会議室
■年　会　費：法人12,000円　　個人6,000円
■研 究 会 Ｈ Ｐ：https://k-chizaiken.sakura.ne.jp/htdocs/
■知財事項の質問およびお問い合わせ受付：事務局　産業振興部　TEL：092-791-4278
E-mail：chiteki-info@kyukeiren.or.jp

～興味を持たれた方は見学からでも可能ですので、お気軽にお問い合わせください～

# 会員紹介 Member Introduction

## 玉山銀行 E.SUN BANK



福岡支店長
久保 敏也

日本で東京に次ぐ拠点として、2023年７月に福岡支店、2024年10月に熊本出張所を開設しました。台湾の銀行として初めて九州に拠点を構えた銀行となります。福岡は九州における経済・貿易・商業・文化の中心地であり、福岡支店は福岡の主要商業エリアに位置し、福岡天神駅に直結するアクセスが便利な天神ビジネスセンター内にあります。

福岡支店は、福岡を中心として、国内外のプラットフォームと連携しながら、九州で事業を展開する台湾企業や地元企業を支援し、お客様にワンストップの金融ソリューションを提供しています。

| | |
|---|---|
| 法人名 | 玉山銀行（いいさん） 福岡支店 |
| 設立 | 2023年７月12日 |
| 代表者 | 福岡支店長　久保 敏也 |
| 事業内容 | 商業銀行業（与信・預金・為替業務） |
| 従業員数 | 20名 |
| 所在地 | 〒810-0001　福岡市中央区天神1-10-20<br>天神ビジネスセンター16階 |
| 電話番号 | 092-260-1913 |
| ホームページ | https://www.esunbank.com/zh-tw/business/corporate/overseas-branch/tokyo_japanese |




## 米城ビルディング株式会社



代表取締役社長
大石 純夫

当社は西鉄久留米駅東口前に複合賃貸ビル（店舗やオフィス）を保有する不動産賃貸事業者です。1970年の開業以来53年間にわたりご利用いただいているメインテナントの岩田屋久留米店様には大変感謝しております。当ビルは福岡県南部の中核施設であるという自覚を持ち、駅周辺の事業者様や住民の方々はもちろん、福岡県南部の方々にお役に立てるよう社業に励んでいます。

2024年10月の商業施設「レイリア久留米」オープンを契機に西鉄久留米駅東口周辺には多様な店舗がそろい、「楽しい」集いの場となっています。一度、お出かけいただきますようお願い申し上げます。

| | |
|---|---|
| 法人名 | 米城ビルディング株式会社 |
| 設立 | 1970年２月24日 |
| 代表者 | 代表取締役社長　大石 純夫 |
| 事業内容 | 不動産賃貸業・太陽光発電事業 |
| 従業員数 | 21名 |
| 本社所在地 | 〒830-0033　福岡県久留米市天神町１番地 |
| 電話番号 | 0942-35-6111 |



# 会員紹介 Member Introduction

## 九州急行バス



代表取締役社長
浅倉　武巳

当社は1966年に設立され、運行開始当初は全線一般道を走るバス路線としてスタートしました。以降、高速道路開通に合わせたルート変更（所要時間の短縮）やCS向上を追求し、現在では福岡（天神）～長崎駅前間を最速２時間７分、１日最大43往復運行する交通インフラに成長しました。

近年、福岡市では天神ビッグバン、長崎市ではスタジアムシティ開業など、当社が結ぶ２都市の注目度は増しており、移動需要の高まりを感じております。これからもお客さまに選んでいただける安全・安心・快適な高速バスを提供してまいりますので、皆様もぜひ「九州号」をご利用ください。

| | |
|---|---|
| 法　人　名 | **九州急行バス株式会社** |
| 設　　立 | 1966年７月６日 |
| 代　表　者 | 代表取締役社長　浅倉　武巳 |
| 事業内容 | 高速バス 福岡～長崎線「九州号」の運行 |
| 従業員数 | 81名（2025年８月１日時点） |
| 本社所在地 | 〒812-0016　福岡市博多区博多駅南4-7-2 |
| 電話番号 | 092-411-2241 |
| ホームページ | https://www.nishitetsu.ne.jp/kyushugo/ |



福岡～長崎 高速バス
九州号



新車内装（プレミアムレザーシート白）

## 1983 J.CAVIAR JAPAN CAVIAR



代表取締役
坂元　基雄

ジャパンキャビアは、日本の感性から生まれた純国産クラフトキャビア「宮崎キャビア1983」を製造しています。熟練のキャビアマイスターが、保存料や添加物に頼ることなく、IoT技術を駆使した徹底管理のもと少量の岩塩のみで数カ月熟成させたキャビアは、G7サミットや大手航空会社のファーストクラスでも採用。世界に通用する国際ブランドへと成長しました。

これからも私たちは、かけがえのない瞬間を大切に、より多くの人の食卓へ届けたいと願いながら、最高品質のキャビアづくりへの挑戦を続けていきます。

| | |
|---|---|
| 法　人　名 | **ジャパンキャビア株式会社** |
| 設　　立 | 2013年４月２日 |
| 代　表　者 | 代表取締役　坂元　基雄 |
| 事業内容 | キャビアの製造・販売、輸出およびそれに関連する事業<br>酒類、食料品、農作物、畜産物、水産物、健康食品、化粧品などの販売 |
| 従業員数 | 17名 |
| 本社所在地 | 〒880-0344　宮崎市瓜生野6388-7 |
| 電話番号 | 0985-86-8686 |
| ホームページ | https://www.japancaviar.jp/ |






HACCP認証取得の極めて衛生的なキャビア専用加工施設でキャビアを製造

# 地域だより

## 山口 YAMAGUCHI

### 山口DCプレキャンペーンを開催！

山口県では、来年秋に迎える山口デスティネーションキャンペーン（DC）に向けて、本年10月１日から12月31日までプレキャンペーンを開催する。

プレキャンペーンでは、秋芳洞未公開エリアのケイビングツアーや、海響館のリニューアル、５回目となるまちじゅうエヴァンゲリオンなど、山口DCに向けて各地域で開発・磨き上げられた観光素材を観光客の皆さまに披露することとしている。

また、本県が誇る日本酒に着目した、オリジナルのご酒印を集めながら酒蔵を巡るイベントや、県内のアウトドア等体験コンテンツの体験利用料を割り引くキャンペーンのほか、OTA（インターネット上だけで取引を行う旅行会社）を活用した特別宿泊プランの提供や、鉄道やバスの乗り放題と県内各地の観光施設の入場券等をセットにしたデジタルパスの販売など、山口県を楽しんでいただくためのさまざまな観光キャンペーンを展開する。

今年の秋は、ぜひ山口県へ。皆さまのお越しを心からお待ちしている。

《問い合わせ先》
**山口県観光プロモーション推進室**
**TEL：083-933-3170**

A JOURNEY TO HAPPINESS
万福の旅
おいでませ ふくの国、山口

山口県観光サイト
「おいでませ山口へ」

## 福岡 FUKUOKA

### 福岡県が誇る「博多和牛」ブランド創立20周年!!

やわらかくてジューシーなおいしさが評判の「博多和牛」は、福岡県内の畜産農家が結束し、生産者主体のブランドとして誕生。今年でブランド創立20周年を迎えた。

福岡県の豊かな自然の中で、県内産の稲わらを主食とした良質な飼料で育てられており、生産・販売一体となって「安心・安全で美味しい牛肉」を消費者の皆さんへ届け続けている。

その味は、和牛のオリンピックとも呼ばれる全国和牛能力共進会で優等賞を受賞するなど、着実に品質が向上している。

食の都と言われる福岡県が誇る「博多和牛」は、オンラインでの購入も可能。ブランド創立20周年にあたり、ぜひ「博多和牛」の美味しさを堪能していただきたい。

《問い合わせ先》
**福岡県畜産課　TEL：092-643-3497**






「博多和牛」取扱店舗

オンライン購入はこちら

博多和牛 20 YEARS ANNIVERSARY

## 佐賀 SAGA

### 名護屋城をひもとく～館蔵資料でみる天下人の城～

佐賀県立名護屋城博物館（唐津市）にて、テーマ展「名護屋城をひもとく～館蔵資料でみる天下人の城～」を10月３日（金）から開催する。本展は、名護屋城跡並陣跡の特別史跡指定70周年記念に合わせて開催するもので、11月23日（日・祝）、24日（月・振休）開催の「第５回名護屋城大茶会」と、九州初上陸で日本最大級のお城イベント「出張！お城EXPO in 肥前名護屋城」の関連展示として実施。築城に至る経緯や名護屋城の歴史的な意義について館蔵資料を中心に紹介する。

会場では、「肥前名護屋城図屏風」（佐賀県重要文化財）の実物を10月14日（火）から期間限定で展示。名護屋城を中心に、周辺にひしめく各大名の陣屋や、全国から集まったヒト・モノで賑わう城下町などが描かれ、当時の名護屋の様子を垣間見ることができる。このほかにも、秀吉が名護屋城から北政所（おね）に宛てた手紙など、歴史ストーリーあふれる所蔵の品々を数多く展示する。

会期中には、黄金の茶室・草庵茶室での呈茶体験（有料・要予約）など、歴史ファン必見のいちおしイベントも。この機会に名護屋城博物館へ、足をのばしてみてはいかがだろうか。

【開催期間】11月24日（月・振休）まで
【休 館 日】月曜日　※祝休日の場合は翌日
【会　　場】佐賀県立名護屋城博物館
【観 覧 料】無料
※体験プログラムなどのイベントの詳細は
公式サイトをご覧ください。

《問い合わせ先》
**佐賀県立名護屋城博物館　TEL：0955-82-4905**

佐賀県立名護屋城博物館
公式サイト



肥前名護屋城図屏風（佐賀県重要文化財）

## 長崎 NAGASAKI

### スタンプラリー　＃ながさき照らす旅２

長崎県は、2024年６月に株式会社ポケモンと連携協定を締結し、「ながさき未来応援ポケモン」に就任したデンリュウと一緒に長崎県の魅力を発信している。

この取り組みの一環として、長崎市、佐世保市、大村市、雲仙市、新上五島町の５カ所にポケモンが描かれたマンホールのふた「ポケふた」が設置されており、「ポケふた」や県内各地のスタンプスポットを巡るスタンプラリー「＃ながさき照らす旅２」が昨年に続き、今年も開催中。期間は2026年２月28日（土）まで。

スタンプスポットでは、二次元コードやGPS機能を利用して簡単に参加できる仕組みになっており、スマートフォンを使ってスタンプを収集できる。

一部のスタンプスポットでは、施設やスポットにちなんだ豆知識や歴史に関する「クイズ」またはポケふたの「写真を撮影する」ミッションが出現。クリアするとスタンプがもらえる。

集めたスタンプの数に応じて応募できる抽選には、県内ホテルの宿泊券やデンリュウとコラボした特産品など特別な賞品が勢ぞろい。

家族や友人と一緒に長崎の名所を巡る楽しい旅へ、ぜひご参加を。






ポケふた

**《問い合わせ先》**
**長崎県観光振興課　TEL：095-895-2645**

「＃ながさき照らす旅２」特設サイト

## 熊本 KUMAMOTO

### 11月２日開催！「第７回九州和紅茶サミット in みなまた」

熊本県の南端に位置し、古くからお茶の生産が盛んな水俣・芦北地域。紅茶づくりも盛んで、海外の紅茶と比べて渋みが少なく優しい甘さの紅茶は、「みなまた和紅茶」と呼ばれている。近年では紅茶の本場イギリスで開催された世界的なお茶のコンテストで最優秀賞を獲得するなど、その品質は世界レベルで高く評価されている。

今年で７回目を迎える九州和紅茶サミットは、九州各地の紅茶生産者が集まる人気イベント。オリジナルの有田焼ティーカップを購入することで、和紅茶を飲み比べることができ、気に入ったお茶はその場で購入も可能。会場には和紅茶にぴったりのスウィーツの販売や、茶さじ作り体験などの催しも。紅茶好きはもちろん、初めて和紅茶に触れる方も楽しめるイベントとなっている。

また、イベント同日には、会場であるエコパーク水俣において、色とりどりのバラとさまざまな催しが楽しめる「水俣ローズフェスタ・秋2025」や、日本中からこだわりの食材が集まるスローフードマーケット「テッラマードレ・ジャパン 2025 in 水俣」が開催予定。

ぜひこの機会に「第７回九州和紅茶サミット in みなまた」で、みなまた和紅茶や九州各地の美味しい和紅茶をご賞味いただきたい。



過去の和紅茶サミットの様子

【開催日時】2025年11月２日（日）９：30～15：00
【実施場所】エコパーク水俣多目的広場Ａ（水俣市汐見町1丁目231-12）

**《問い合わせ先》**
**水俣・芦北地域雇用創造協議会（熊本県芦北地域振興局内）　TEL：0966-82-5572**
**みなまた和紅茶実行委員会（水俣市農林水産課内）　TEL：0966-61-1634**
**https://www.minamata-wakoucha.jp/**

## 大分 OITA

### 宇佐神宮御鎮座1300年、記念行事はいよいよクライマックスへ！

御鎮座1300年の節目を迎えた宇佐神宮は、今年、10年に一度天皇陛下の勅使を迎える「臨時奉幣祭（勅祭）」を執り行う。これを記念し、10月４日（土）から６日（月）にかけて、小笠原・武田両流による流鏑馬神事や提灯行列、花火大会など、多彩な催しを行う。10月26日（日）には、宇佐の悠久の歴史を再現する絵巻行列「古代宇佐時代祭」が初めて開催され、地域の歴史と文化が一体となった壮麗な祝祭が繰り広げられる。

また現在、宇佐神宮への訪問をきっかけに、大分での観光をさらに楽しんでいただけるよう、「おおいたよりみちスタンプラリー」も実施中（～11月30日（日）まで）。県内各地の観光スポットを巡ってデジタルスタンプを集めることで、大分の特産品などが200名に当たる抽選に参加できる。

さらに、大分県立歴史博物館（宇佐市）では、宇佐神宮とも縁が深い豊後を代表する刀工・行平の作品を集めた特別展「豊後国行平 ―『祈り』の刀剣―」を11月３日（月・祝）まで開催中。国宝「古今伝授の太刀」（永青文庫所蔵）や、重要文化財に指定された名刀の数々が一堂に会し、刀剣に関わったさまざまな人々の「祈り」に触れることができる刀剣ファン必見の展示となっている。

この秋、1300年の歴史に彩られた宇佐の地で、幾代の祈りを感じてみてはどうだろうか。

宇佐神宮 御鎮座 1300年
USAJINGUU 1300 YEARS

**《問い合わせ先》**
**大分県北部振興局　TEL：0978-32-1373**
**大分県観光誘致促進室　TEL：097-506-2123**
**大分県立歴史博物館　TEL：0978-37-2100**

1300年特設サイト　よりみち スタンプラリー　歴史博物館

宮崎 MIYAZAKI

## マイナビ ツール・ド・九州２０２５が宮崎県で初開催！

10月13日（月・祝）に、本県で初めて、世界レベルの選手が集結する国際サイクルロードレース「マイナビ ツール・ド・九州２０２５」が開催される。

10月10日から12日にかけて、長崎県・福岡県・熊本県を舞台にレースが繰り広げられた後、最終日の13日にいよいよ本県から熱いレースがスタートする。今回は、本県と大分県の共同開催となる。

スタート地点の延岡市役所から大分県のフィニッシュ地点まで約120kmのレースで、清流が流れる市街地や、日豊海岸シーニック・バイウェイの美しい海岸線などを駆け抜けるダイナミックなコースとなっている。

本県では、12日の前夜祭をはじめ、当日の延岡市役所周辺でのパブリックビューイング、ゲストによるステージイベント、多彩で新鮮な地元の食材を味わうことのできる飲食コーナーなど、レース以外でもお楽しみいただける内容を企画している。マイナビ ツール・ド・九州２０２５を契機として、「スポーツランドみやざき」をさらに盛り上げていきたい。

《問い合わせ先》
**宮崎県スポーツランド推進課**
**TEL：0985-26-7108**

マイナビ ツール・ド・九州２０２５HP



マイナビ ツール・ド・九州２０２４熊本阿蘇ステージ
スタート地点の様子

鹿児島 KAGOSHIMA

## 鹿児島県で宇宙ビジネスについて考えてみませんか？

鹿児島県は、種子島・内之浦の２つのロケット射場を有するというポテンシャルを生かし、2022（令和４）年度から宇宙ビジネスの創出に取り組んでいる。

県内では、これまで、産学官により構成される「宇宙ビジネス創出推進研究会」の開催や、展示会等への参加、試験研究・実証実験への支援を重ね、宇宙ビジネス参入の機運が醸成されつつあり、県外宇宙関連企業と県内企業の商談の機会も生まれている。

鹿児島県としては、これらの取り組みを継続し、参入機運の醸成を図るほか、宇宙関連の展示会において、県内企業の製品・技術や立地環境等を積極的にPRする。

また、今年度からは、専門家を活用し、宇宙産業参入に向けた課題整理や取り組み方針の作成、宇宙関連企業とのマッチング支援など、県内企業への個別支援を新たに行っている。

10月16日（木）には、鹿児島市のカクイックス交流センターで、全国の宇宙ビジネス関係者が参加する交流イベント「九州宇宙ビジネスキャラバン」を開催する。

多くの方にキャラバンへご来場・ご参加いただくことで、鹿児島県を含む九州・山口の宇宙ビジネスの推進に向けた機運の向上につながることを期待している。

《問い合わせ先》
**鹿児島県新産業創出室　TEL：099-286-2897**
**専用HP：https://qsbc.jp/**


H-ⅡAロケット48号機の打上げ

沖縄 OKINAWA

## 約６年ぶりに姿を現す首里城正殿！

2019（令和元）年10月に発生した火災により、首里城正殿を含む９棟の建物が被災した。2022（令和４）年11月、国による正殿復元工事がスタート。沖縄県では、2026（令和８）年の完成に向け、国と一丸となって首里城復元に取り組んでいる。

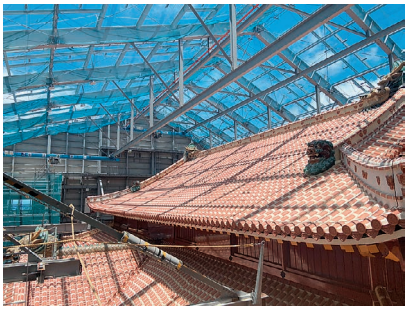
首里城復元にあたっては、一日も早い復元を願う国内外の多くの方々から支援が寄せられた。沖縄県ではこの寄附金を活用し、復元工事に用いる資材の調達や装飾品の製作等を行っている。県内をはじめ日本各地から調達した木材は正殿の柱や梁となり、石材は正殿の柱を支える礎石（そせき）として首里城の一部となっている。また、首里城を象徴する赤瓦や唐破風妻飾（からはふつまかざり）、龍頭棟飾（りゅうとうむなかざり）、さらに扁額（へんがく）といった装飾品も製作している。

現在、正殿を覆う素屋根の解体が始まっているが、今年の10月末には素屋根の撤去が完了し、約６年ぶりに、首里城正殿が沖縄の青空の下に姿を現す予定となっている。ぜひ、首里城公園を訪れていただき、首里城正殿の姿をご覧いただきたい。

沖縄県が製作した装飾品や復興の様子については、首里城復興課公式Xで発信中（https://x.com/okinawa_Smpref）。

《問い合わせ先》
**沖縄県首里城復興課　TEL：098-943-0140**

OKINAWA
よみがえれ！首里城


正殿屋根（素屋根内）の様子

ご 案 内

## みんなで考えよう!!　明日のエネルギーと原子力

### 2025年度　第２回エネルギー・環境講演会

# 「地球環境問題への対処とエネルギーミックス」

九州経済連合会と日本原子力学会九州支部では、1963（昭和38）年に日本原子力研究所（現在の日本原子力研究開発機構）の動力試験炉（JPDR）で、日本で初めて原子力発電が行われた「原子力の日」にちなみ、標記講演会を開催いたします。日本が掲げる温室効果ガス削減目標の達成に向けて、原子力発電が果たす役割や重要性について、理解を深めていただくため、立命館アジア太平洋大学教授の松尾雄司氏にご講演いただきますので、ぜひご参加ください。

日　時：**2025年10月27日（月）14時00分～15時30分（13時30分開場）**

場　所：**電気ビル共創館３階　カンファレンスB（福岡市中央区渡辺通2-1-82）**

定　員：**会場での聴講70名（先着順）／WEBでの聴講**

※会場での聴講が定員を超えた場合は、WEB聴講をお願いします。
WEB聴講をされる方には別途URLを送付します。

入場料：**無　料**



【講　師】
立命館アジア太平洋大学　サステナビリティ観光学部　教授
日本エネルギー経済研究所　特別主幹研究員

**松尾　雄司** 氏

東京大学大学院で理学系研究科（物理学）の修士課程、政策研究大学院大学で公共政策プログラム（社会システム分析）の博士課程を修了。
日本エネルギー経済研究所などで発電コストのモデル分析などの研究に従事され、国のエネルギー政策の委員等も歴任。

◆お申込み／次のURLまたは二次元コードからお申込みください。

**https://q-enecon.org/activity/koen/index.html**

※申込画面で「会場での聴講」または「WEBでの聴講」をお選びください。

◆主　　催／（一社）九州経済連合会　九州エネルギー問題懇話会
（一社）日本原子力学会　九州支部

◆後　　援／福岡県教育委員会、福岡市教育委員会、
福岡経済同友会 エネルギー委員会

【問い合わせ先】（一社）九州経済連合会 九州エネルギー問題懇話会「エネルギー・環境講演会」係
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2-1-82 電気ビル共創館６階
TEL：092-714-2318　FAX：092-714-2678

## SBIホールディングス株式会社

代表取締役会長兼社長　北尾　吉孝

東京都港区六本木1丁目6-1
TEL：03-6229-0121　従業員数：348名
事業内容：株式等の保有を通じた企業グループの統括、運営等

## 九州電力送配電株式会社 福岡支社

福岡支社長　岡本　圭市

福岡市中央区渡辺通2丁目1-82
TEL：092-984-4447　従業員数：651名
事業内容：一般送配電事業等

## 九州電力送配電株式会社 熊本支社

熊本支社長　塚本　淳一

熊本市中央区上水前寺1丁目6-36
TEL：096-386-2307　従業員数：207名
事業内容：一般送配電事業等

## 九州電力送配電株式会社 大分支社

大分支社長　衛藤　雅彦

大分市金池町2丁目3-4
TEL：097-560-7756　従業員数：169名
事業内容：一般送配電事業等

## 九州電力送配電株式会社 宮崎支社

宮崎支社長　冨弥　浩行

宮崎市橘通西4丁目2-23
TEL：0985-26-9013　従業員数：180名
事業内容：一般送配電事業等

## 九州電力送配電株式会社 鹿児島支社

鹿児島支社長　藤瀬　伸浩

鹿児島市与次郎2丁目6-16
TEL：099-253-1051　従業員数：468名
事業内容：一般送配電事業、離島における発電事業等

## ㈱スポーツネーション

代表取締役　三木　智弘
執行役員副社長　三木　浩江

福岡市中央区天神1丁目11-1　従業員数：20名
事業内容：30歳以下の若者と企業をつなぐコミュニティNEOの運営

## 双日建材株式会社

代表取締役社長　鷲見　高志

東京都千代田区大手町1丁目7-2
TEL：03-6870-7800　従業員数：354名

九州支店長　内山　　孝

福岡市博多区祇園町4-61
TEL：092-263-8202
事業内容：建材・木材他建築資材等の売買、各種工事の企画・調査・設計・管理および請負業他

## ㈱中野建設

代表取締役　中野　武志

佐賀市水ヶ江2丁目11-23
TEL：0952-24-3211　従業員数：270名
事業内容：佐賀県・福岡県内の総合建設業（ゼネコン）。建築工事、土木工事、舗装工事、住宅建築・販売、合材販売。

## 日商岩井紙パルプ株式会社

代表取締役会長　首藤　典昭

東京都港区赤坂1丁目11-30
TEL：03-6234-6350　従業員数：96名

九州支店長　吉田　浩之

福岡市中央区渡辺通5丁目23-8
TEL：092-720-8801
事業内容：各種板紙・洋紙・産業用紙・製紙原料および包装素材の販売

### ㈱パパネッツ

代表取締役社長　伊藤　裕昭

埼玉県越谷市越ヶ谷1丁目5-17
TEL：048-960-5088　従業員数：102名
事業内容：管理会社サポート事業、インテリア・トータルサポート事業

### フォルシア株式会社

代表取締役社長　屋代　浩子

東京都新宿区新宿4丁目1-6
TEL：03-6457-4265　従業員数：139名
事業内容：膨大・複雑なデータから必要な情報を的確に探し出す検索テクノロジーを基にしたシステム開発・サービス提供ならびにコンサルティング

### ㈱マーブル

代表取締役社長　田村　浩一

東京都中央区日本橋本町4丁目8-14
TEL：03-3243-5311　従業員数：8,700名

九州支社長　戸髙　勝之

福岡市博多区博多駅東1丁目18-25
TEL：092-431-8161
事業内容：システムインテグレーションサービス、システムコンサルティングサービス、クラウドサービスの開発、ITインフラの設計・構築・保守管理他

### ㈱まちのわ

代表取締役　入戸野真弓

福岡市中央区薬院1丁目7-3
TEL：092-985-6430　従業員数：36名
事業内容：プレミアム付商品券の電子化事業、ふるさと納税事業

### 丸紅I-DIGIOホールディングス株式会社

代表取締役社長　佐藤　由浩

東京都文京区後楽2丁目6-1
TEL：03-4512-3700　従業員数：1,400名

九州支店
セキュリティソリューション事業本部
プリセールス部 副部長　松本　匡弘

福岡市博多区博多駅前1丁目13-1
事業内容：コンピュータ、ネットワーク、情報システム等における最先端技術を基軸として、あらゆる産業のITライフサイクルに最適なソリューションとサービスの提供

### ㈱LegalOn Technologies

代表取締役執行役員・CEO　角田　望

東京都渋谷区桜丘町1-1
TEL：03-6206-6220　従業員数：559名

九州拠点長　原田　則安

福岡市中央区天神4丁目3-8
事業内容：法務、コーポレート業務に関するAIサービスの企画・開発

### 渡辺プロパンガス株式会社

代表取締役　渡辺　精一
㈱渡辺ホールディングス 取締役　渡邊ミツヨ

福岡県久留米市野中町1288
TEL：0942-32-8291　従業員数：50名
事業内容：LPガス販売、オートガス販売、LPガス配管工事、住宅リフォーム他

＼ 四季報・ホームページをご覧になったご感想やご意見をお寄せください。 ／

九経連ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp　／　九経連メールアドレス　info@kyukeiren.or.jp

次号（冬号）は１月１日発行予定です。

広告

Be a Great Small.
中小機構

# 「新規輸出1万者支援プログラム」

## 円安をチャンスに輸出を始めませんか？

新たに輸出に乗り出すみなさまを後押しする
様々な支援策をご提案します。













本プログラムでは、経済産業省、中小企業庁、ジェトロ及び中小機構が一体となり、全国の商工会・商工会議所等とも協力しながら、①新たに輸出に挑戦する事業者の掘り起こし、②専門家による事前の輸出相談、③輸出用の商品開発や売込みにかかる費用への補助、④輸出商社とのマッチングやECサイト出展への支援、などを実施します。

---

【お問い合わせ先】

独立行政法人 中小企業基盤整備機構 九州本部
企業支援部 支援推進課（国際化支援担当）
TEL：092－263－1535

編集・発行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号 電気ビル共創館6階　TEL（092）761-4261（代表）　FAX（092）724-2102　　印刷　ダイヤモンド秀巧社印刷株式会社